

昭和五二年二月一日第二種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)2611-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

プロレタリア国際主義について(一) 2

「共産排除」は社会党の民社党化だ 3

階級的労働運動に激しい敵意 5

—— 同盟第一六回大会方針案の焦点 ——

「アフガニスタン問題」の経過と背景 6

資料 『ブラウダ』紙記者の質問に対するブレジネフの回答

われわれは言ったことは実行する 9

今日のカンボジア —— 真実とデマ 14

私はCIAのスパイになりたくない 16

—— カストロ(キューバ)首相の記者会見(一) ——

■ 緊急号外・好評発売中 ■

『道』批判者たちへの反批判——『道』と科学的社会主義の擁護

定価 五〇〇円(郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.79

一九八〇年二月一日

一九八〇年二月一日

(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■巻頭言

プロレタリア国際主義について(一)

「ヨーロッパに幽霊が出る——共産主義という幽霊である」。

一三二年前、ふるいヨーロッパのすべての強国は、この幽霊を退治しようと神聖な同盟を結んだ。だが、この「同盟」はすべて崩壊した。五つの大陸すべてに共産主義をめざす国家が出現したからである。そして今、世界の列強は、マルクス主義からプロレタリア国際主義を退治しようと神聖な同盟を結んでいる。アンゴラ、エチオピア、南イエメン、ベトナム、カンボジア、ニカラグア——これらの国々が社会主義革命を実現し、共産主義社会の建設に雄々しく立ち上がっている姿こそ、プロレタリア国際主義の力を如実に示すものではないからだ。

世の反動家たちはプロレタリア国際主義を「革命の輸出」とわめきちらし、これを嫌悪する。だが、こんな恥知らずなウソはない。プロレタリア国際主義をはぐくみ、育てているのは、他でもないこの剰余価値追求の虜となった反動家諸君であるからだ。『共産党宣言』はそれを証明している。したがって、プロレタリア国際主義を勉強するのに欠かせない第一の文献は『宣言』である。

マルクスは同書で、「ブルジョア階級に対するプロレタリア階級の闘争は、内容上ではないが、形式上は、何よりも第一に国民的闘争である」(五四頁)といっている。「おのの国のプロレタリア階級は、当然まず自分自身のブルジョア階級を片づけなければならぬ」(同)からである。しかし、これを「内容上」、つまり労働者階級の歴史的使命の達成＝社会主義の実現ということからみれば、万国に共通の目標を達成していることを意味する。社会主義社会とは、たとえ国がちがう特殊性をもっていても、プロレタリア階級を支配階級とする同じ歴史的階級をもつ社会であるからである。したがって、マルクス・レーニン主義者は「一方では、プロレタリアの種々の国民的闘争において、国籍とは無関係な、共通の、プロレタリア階級全体の利益を強調し、それを貫徹する。他方では、プロレタリア階級とブルジョア階級のあいだの闘争が経過する種々の発展的段階において、つねに運動全体の利益を代表する」(五七頁)ことができるのである。プロレタリア階級に、こうした国際主義的性格を何与したのは、さきに述べたようにブルジョア階級である。

ブルジョア階級は、自分の都合のいい時、国民的であり愛国者であるかのように振る舞う。だが、本来は世界主義的である。「自分の生産物の販路をつねにますます拡大しようという欲望にかりたてられて、ブルジョア階級は地球を駆けまわり、「どんなところにも、かれらは巢を作り、どんなところをも開拓し、どんなところとも関係を結ばねばならない」(四四頁)歴史的階級をもつて生まれているからである。だから、ブルジョア階級は「世界市場の搾取を通して、あらゆる国々の生産と消費とを世界主義的なものに作り上げた」(四四頁)のである。

つまり、儲かる場所ならばどんなところにも出かけ、どんな皮膚の人間でも、情容赦なく搾取する。剰余価値に「国籍」はない、だからマルクスは『宣言』を「万国のプロレタリア団結せよ」との言葉で結んだのである。

「共産排除」は社会党の民社党化だ

日本社会党は結成以来、つねに最大の反対党であり続けている。日本社会党が独占資本と身体を張ってたたかうことによって、世界の平和と民主主義、勤労国民の生活向上に寄与し、労働者をはじめとする勤労国民の多数の支持をうけてきたからである。「反独占・反反民」のスローガンは、こうして「たのもしさ」の象徴となった。

だが、「反独占」の党への道は平担ではなかった。社会党内には階級闘争を忘れている人びとがいるからである。一九四九年の「森戸—稲村論争」、五一年の左派社会党の結成と「左社綱領」の策定（五四年）、五年の再統一と「矛盾をきわめた、救いようもない杜撰なものに『作文』され」た「統一社会党綱領」、五九年の西尾脱脱後の「安保・三池のたたかい」と六〇年代前半、社会党の基本性格をめぐってたたかわれた「構革論争」、七〇年代に入るや「社公民路線」との思想闘争が展開されていく。

これらの右翼改良主義的発想とその内部闘争をつうじて、社会党は、その思想と理論をだいに科学的社会主義の基礎の上に統一する方向にむかった。

六四年、第二三回大会でのいわゆる『道』の承認、それにもつき七一年の『新中期路線』は、いわゆる「全野党共闘路線」を決定し、七四年の『国民統一の基本綱領』は、統一戦線論を科学的社会主義の理論の上に、基本的に正しく策定した画期的な文書であった。

二

一九七四—七五年は日本労働運動にとって分岐点となった。客観的条件の一定の変化とわが国労働運動の政治的自覚の向上が、独占資本に「今までどおり支配することはできない」との意識を植え付け始めたからだ。独占は労働運動の体制内化に全力を傾注した。思想攻撃が強化された。「赤字」「不況」をテコとした「生産性基準原理」「支払能力論

の大宣伝である。多くの上層幹部は動揺し、たたかひの方針は薄められていった。学習とたたかひで鍛えられた職場活動家、組合員は批判の声を上げた。だが、「二党に保険」をかけざるをえなくなった独占の必死の攻撃と、かつてないほどまでに反動化したマスコミの報道は、敵の力を大きく見せることに成功した。総評の御三家の一つ、全電通労組が「反合理化闘争の見直し」「春闘の見直し」を唱え始め、労働組合の政党への介入が目立つて多くなった。社会党内左派の理論集団、社会主義協会が目撃される雰囲気づくりがおこなわれた。これらは社会党攻撃への先駆けであった。

七七年に入ると社会党攻撃はますます荒々しさを加えた。公明、民社ほもてはやされた。独占は民社にかつてないほどこ入れした。企業ぐるみ選挙がおこなわれ、財界も民社に献金していることを隠さなくなった。独占は民社・同盟のガラ幹たちが、労働者に小指だけさし伸べていることを知っている。また公明は、創価学会の下部に窮乏化した労働者としてルンペン・プロレタリア、さらに独占資本に追落された小経営者をもつ小市民政党であり、独占はこれが直接に資本の存立そのものを否定する勢力でないことを心得ている。このようにみれば、独占資本にとつて最大の危険は、社会党の労働者の性格を動揺させない党内左派の存在であることがわかる。この左派を支える者は、社会主義協会に結集する党員であり、その影響力であることは、誰一人として知らぬ者がいないほどである。しか

も、この力に支えられて社会党は、いぜんとして最大の反対党である。公明、民社の両党を加えても社会党の国会議員の数におよばない。したがって、この最大の反対党を弱体無害な政党にすることこそ、独占資本の最大のネライとなる。共産は大きな政治勢力にはならない。公明は大丈夫、社会党右派の勢力を伸ばし、社会党を民社化することによって、独占はもっとも安定した政治を遂行できるからである。

「協会―反協会問題」に有頂点になった独占は七七年十一月、うっかり本音をもらしてしまった。国会議員に代議員権を付与する提案がおこなわれたときである。「社会党左派、社会主義協会を小さくする方法は、これが一番である」と。独占、党内右派勢力、労組の小さなガラ幹たち、そしてマスコミあげての社会党攻撃が本格化したのはそれからである。百万党建設の基本構想の原案には「社会主義」という言葉すら削除されていた。『中期経済政策第一次試案』、とりわけ「社会主義の構想」では『道』否定の「社会主義像」が示された。そして昨年八月の「自主管理研究会」、つまり武藤、堀氏たち右派の人々が公然と『道』否定を宣明し、社会党は社会民主主義の党でなければならぬと叫び始めた。そして党員は、社会党の基本路線逸脱の行為を、ある日突然、商業紙から知らされた。

三

公明、民社は十一月二三日、「中道政権構想協議会」を発足させ、はやばやと「自由と民主主義擁護に重要な疑義のある日本共産党は連立政権の対象としない」旨の政治原則を申しあわせた。そして一二月六日、『中道連合政権』構想が策定されたが①自衛隊、②安保、③原子力、④政治資金にかんする政策は、社会党の基本路線とは似ても似つかぬ代物であった。

このような公明党に社会党は歩み寄ったのである。「社公中軸」の見出しが商業紙に躍るたびに、多くの社会党支持者から「社会党はオガミ屋となぜいっしょにやるのか」「これから社会党にはもう投票しない」「社会党は労働者の味方で、資本とたたかう政党ではなかったのか」といった怒りと失望の声が職場、地域に相次いだ。当然のことである。公明党との協議の背景は①共産党の社民主要打撃論②政権のウケ皿作りだといわれる。だがこれは右派幹部の口実にすぎない。NHKの放送で武藤氏は「(共産排除)は、社会党の基本路線の変更だ」と述べたが、この言葉ほど右派の心情を吐露したものはない。

一月一〇日、「共産廃除」を盛り込んだ政権協定が成立した。『社会新報』誌上では、「これは社会党の基本路線の変更をとまなうものではない」とくり返し述べられている。『道』の改訂は許さないと決意の表われともいえよう。しかし、この合意文書がたとえ社会党幹部の苦心の作であったにせよ、政権奪取のための協定合意であることに変わりはない。したがってこれは、明確に党の基本路線の違反であり、保革連合につうじ、社会党の民社党化を意味するものである。

だが、社会党の民社党化の企ては成功しないであろう。むしろ、これには客観情勢と左派の反改良主義活動との関連が考慮されなければならぬ。しかし、低賃金で、生活不安定で、生命がいくつあっても足りないことを知っている労働者が、どうして改良主義者の口ぐるまに安々とのろうか。次回紹介する国鉄労働組合横浜支部の「申入書」は、わが国の労働者階級は、いくら羊の皮を着ていても、狼を見破る能力をもっていることを証明している。

階級的労働運動に激しい敵意

——同盟第一六回大会方針案の焦点——

全日本労働総同盟（同盟）は、一月二三日からの三日間、第一六回定期全国大会を開き（東京・厚生年金会館）、八〇・八一年度運動方針を討議する。同盟の運動方針は、「第一部、運動の基調と目標」、「第二部、国民生活の安定をめざす政策課題と活動」、「第三部、同盟活動の充実と行動の強化」からなる。第一部を中心にその特徴を指摘しよう。

「第一部、運動の基調と目標」の構成はこうなっている。

一、試練と建設の八〇年代①きびしい内外の経済環境②高齢化社会の到来③八〇年代の経済・産業政策の基本方向④生活と雇用を守る闘い、二、参加体制の推進①参加体制への前進②労使協議制の充実・強化③政策形成への積極的参加、三、政治の革新①新しい政治の流れ②革新政治戦線の再編成③政治活動の強化、四、労働戦線の統一推進（従来通り）、五、同盟の役割と使命（詳細は略）。

みられるように、第一の特徴は日経連の『労働問題研究委員会』の認識とほぼ軌を一にしていることである。

第二の特徴は、同盟の労資協調路線（彼らはそれを民主的労働運動と呼んでいるが）の賞揚と、総評・社会党ブロックの階級的労働運動へのはげしい敵意である。

「（きびしい時代の）なかで、活力ある社会を築いていくためには、労組の主導のもとに経済・社会、政治などの分野で新しい秩序を建設することが求められており、したがって現実的改革路線を堅持してきた同盟の使命はいよいよ重くなっている」（『同盟新聞』、一一・二一）。

「新しい時代に有効に対処しようとする見地から、高まりをみせている民間先行にする労働戦線統一の気運が、階級闘争主義の路線から労働組合主義の路線の運動への脱皮と発展の動き、流れであるとするならば、多くの困難を克服しながら労働組合主義を守り、実践し、発展させてきた同盟の活動の強化と組織の拡大がいよいよ重要な意義をもっている」（同）。

第三に、総評の中核たる官公労組への露骨な憎悪と挑戦である。

「国民の迷惑を顧みず、誤った権利意識だけに支えられた階級闘争主義官公労運動は、すでに行き詰まりつつあるが、財政再建が今日の命題となり行政改革を求める国民の声が強くなっている今日、安易な運動は許されなくなっており、官公労運動は転機にたっている」（同）。

第四は、経営参加、労使協議制の推進であり、第五は、そうした同盟路線による政界再編成、労戦統一の強調である。

「われわれは、今日の統一への胎動となってきた労組民主化運動と、その発展としての六〇年代後半以来の労働戦線の流動化の潮流を踏まえ、八〇年代に挑戦する行動の根拠地を整備するために、同じ問題意識を持ち、同じ方向を指向する組織を結集して、積極的に労働戦線の統一を推進するべきときを迎えている」（同）。

情勢は同盟路線の破産を宣告している。おそらくもっともきびしい状況に追い込まれているのは、これら右翼の幹部であろう。だが、彼らに救いの手を差し伸べているのが総評、社会党ブロックのあいまいな方針である。彼らは総評・社会党ブロック内の左派を蛇蝎のごとく嫌う理由もそこにある。だから、彼らの目的は階級的労働運動への敵意である。したがって、こう宣言している。

「民主主義労働運動が階級闘争主義路線を克服して、わが国労働運動の主流を形成するとともに、政治の分野で民主党が量的に発展し、また社会党がその古い体質と思想的混迷を克服して、民主社会主義の改革路線に徹底することが当面の課題である」（同）。

これにたいする総評の課題は、階級的労働運動の路線を高く掲げ、反独占・反自民の確固不動の方針を掲げることである。

「アフガニスタン問題」の経過と背景

「アフガン問題」に商業ジャーナリズムはわき立っている。アンゴラ、エチオピア、インドシナ、そしてイランと敗北を重ねているアメリカは、アフガン問題を契機に「反ソ包囲網」を築くのに躍起の有様だ。だが、アメリカに同調する国は多くはない。日本はイランとアメリカの狭間で揺れ動き、西ドイツ、フランスは伝統的な「東方政策」にハサミを入れることにとまどっている。「反共」の権化といわれるイギリスのサッチャーでさえ、カーター君に全面同意とはいっていないようだ。なんとアメリカの地位が低下したことから、一九世紀、イギリスが「世界の工場」を豪語し、二〇世紀、アメリカは「世界の憲兵」を自称した。そして今、アメリカに代表される資本主義世界体制は、着実に歴史の舞台から消え去ろうとしている。気狂いじみた「反ソ」キャンペーンの背景がここにある。

パキスタンが西側との唯一の接点

アフガニスタン (Afghanistan) は、アフガン (Afghan) とスタン (—stan) の二語からなる。「アフガン人の国」という意味である。中央アジアのもっとも古い国の一つだ。北はソ連、東は中国、パキスタン、西南はイランと国境を接する海のない国である。面積は六六万平方キロでわが国の約一・七倍、国土の大半は山岳と砂漠の国である。人口は一千八百万とも二千万人ともいわれる。公式統計はない。首都はカーブル、人口は約五〇万だ。他にカンダハール (人口一二万)、ヘラート (九万)、マザールシャリフ (四万)、クンドゥズ (三万五千)、ジャララバード (一万五千) といった地方都市がある。

アフガニスタンは多民族国家である。アリア系系のバントゥン族 (総人口の約五四%)、およびタジク族 (同三六%) の他に、トルコ族、蒙古族など、一定の居住地をもたぬ遊牧民は二五〇万といわれる。共通語はバントゥ語とダリ語 (ペルシア語) で、歴史的にはバントゥン族が「優位」をしめてきた。また宗教は回教スンニー派で、イランで主流のシーア派は少数である。

「アフガン問題」のニュース源はほとんどカラチ経由だ。これには理由がある。アフガニスタンと資本主義の接点パキスタンしかないことだ。アフガニスタンには鉄道はなく、資本主義国との貿易・経済ルートは、カラチを起点に、長大な陸路輸送に頼る他ない。アメリカがパキスタンに運事拠点を設置しようと躍起になるのも、この理由によるものだ。つまり、アメリカはアフガニスタンに直接手を下す手段をもちえていない。これが、国連の利用、マスコミの動員、アメリカみずからの矛盾を激化させずにはおかない農産物の対ソ輸出禁止といった一連の方策を生み出しているといつてよからう。アフガニスタンの地理的背景は以上のようなものである。

九〇%の国民が農業に従事

つぎに、社会・経済生活に目を転じよう。アフガニスタンは間違いなく世界でもっとも遅れた国の一つであろう。この理由は近世のイギリスをはじめとする、多くの国々の植民地支配下におかれたことだ。

「後進性」をしめす指標は数多くある。一九七六年度の国民総生産をとってみよう。わ

ずか二千万ドル、一人当たり国民所得は九十ドルにすぎぬ。文盲率は八五%に達し、国には医者や九百人しかいない。「世界保健機構」によると、結核患者は五〇万、トラホームまたはマラリア患者は約四百万人という。

この社会生活の背景に、農業の慢性的停滞がある。「古代的」といわれるこの国の農業生産は、人口の九〇%を擁し、八〇%に達する国家収入の源泉なのだ。それはこの国の貿易構造に示されている。一九七六年度の輸出額は一億五千九百万ドル、輸入は一億二千八百万ドルだが、輸出品の主なもの乾操果実、生果、ソ連にだけ輸出されている天然ガス、アストラハン毛皮にすぎない。

新聞は、アフガニスタン留學生のソ連大使館への示威行動を大きくとり上げている。だが、このような国で「留学できる」学生とはいったいどういう階級であろうか。そのうえ、アフガニスタンにはカーブルに総合大学、ジャララバードに医科大学があるだけである。

また、軍は総兵力八万八千、陸軍八万、空軍八千であり、おそらくこの国でもっとも組織された機構であることは間違いない。モハammad・ザビア・シャアの王制を打ち倒したM・ダウド皇子の一九七三年六月のクーデター、そして、「民族民主革命」といわれ、人民民主党建書記長ノア・モハammad・タラキが指導した一九七八年四月二七日の革命（「四月革命」）が、軍の協力でおこなわれていることは、これを示しているといつてよい。とくにタラキは「革命の成功は軍との完全な相互理解という条件のもとにのみ達成し得る」と強調し、人民民主党は軍隊内活動に特別の注意を払ったとのことだ。

独立は長い闘争のたまもの

この国は、中央アジアのもっとも古い国の一つだ。古代、世界貿易ルートの交差点に位置した。世界制覇をめざすアレキサンダー大王の軍団、アラブ征服者の軍隊が、この土地を通過した。「宇宙の震撼者」ジンギスカン、「鉄の兄貴」チムールの遊牧集団は、この土地を廢虚と化した。

一九世紀にはイギリスがやってきた。たたかいは続いた。だが第一次（一八三八―四二年）、第二次アフガン戦争（一八七八―八〇年）の後、一八八〇年、この国はイギリスの「保護領」として植民地支配下におかれた。一八九三年には「デュランド・ライン」と呼ばれるパキスタンとの国境線が画定された。反英的気分は二〇世紀に入ると沸き立ち、大守ハビブラー・ハーンの子アマヌッラー・ハーンは第三次アフガン戦争（一九一九年）を起こし、同年独立。一九二一年には英国とソ連とのあいだに外交関係を樹立した。この国の独立の回復は、アフガン人民の植民地主義者にたいする英雄的なたたかひのたまものであった。だが、人民の無権利は独立後も変わらなかった。

一九三三年、モハammad・ザヒル・シャア（一九三三―七三年）が即位した。シャアの統治下にあった四〇年間、そして最後の一〇年間、この国の矛盾が一挙にふきだした時期である。地主―寄生的地主階級と高利貸商人、僧侶等々の支配は、多数の農民と遊牧的な家畜者を露落させた。農民は土地だけでなく、家畜や道具まで奪い取られ、失業者に転化された。工業企業は食品、皮革工業、綿紡、織維、電力の分野に存在するだけだった。

一九六八年にはストライキの波が広がり、働く人々は経済的社会的地位の改善を要求した。しかし、インフレの波が全国をおおひ、一九七〇―七一年と、一九七二―七三年にははげしい早ばつがこの国を襲った。自然災害は、社会・経済的矛盾を爆発させる契機ともなる。一九七三年、爆発的な情勢を国内につくりだした。モハammad・ダウドは七月十七日、軍事クーデターをおこし、シャアは打倒された。ダウドは根本的、民主的変革を約束したが、権

力は地主的封建的な徒党と腐敗的な官僚の手に残された。王制の弾圧機構は手つかずで、破壊されることはなかった。

国の経済情勢は日毎に悪化した。農地改革は実行されなかった。七ヶ年計画が策定されたが、予定のごく一部が消化されたにすぎなかった。ダウド政府は公然と弾圧政策に変わった。政治的自由と民主的権利は投げ棄てられ、人民民主党員の多くの指導者投獄された。

一九七八年四月二十七日、この国の愛国者はダウド政権を打倒した。民族民主革命の開始である。

「四月革命」は民族民主革命

この「四月革命」の中心的な勢力は人民民主党である。一九六五年一月「封建体制から農民解放の土地改革を」をスローガンに創立されたといわれる。構成員は、軍人、官吏、知識人、労働者、農民、とくに軍人への影響力が強い。この党の指導者タラキ書記長（タラキ書記長は七九年、非同盟会議からの帰国の途中モスクワに立ち寄り、ブレジネフ書記長と会談して帰国した直後に虐殺されたといわれる）は、一九五一年、次のように書いている。

「われわれはパンを、食いものを、要求する。われわれは着物を要求する。われわれは仕事と人間的な生活条件を要求する。われわれは合法性と国民の利益となる政府の形成を要求する。われわれは社会的政治的問題に社会のすべての層の参加を要求する。われわれはわれわれの社会的権利を要求する。われわれはわれわれの教員のために政党の設立を要求する」と。

人民民主党は一九六七年、ハルク（人民）派とバルチャム（赤旗）派に分裂。七七年に再統一したといわれ、七八年の「四月革命」後も、両派の対立が激化、ハルク派がバルチャム派を抑圧しはじめたという。

それはともかく、「四月革命」後革命政府議長に就任したタラキ人民民主党書記長は、民主的改革を実行すべく、精力的に土地改革にとりくんだ。アフガニスタンでは人口のわずか五%の地主が耕地の約七五%をしめるだけでなく、農地の三〇%は少しの土地ももたず、封建的、家父長的支配下におかれていたからである。民主アフガニスタンの敵は、新生活建設と抑圧のかせからの国の解放が一步一步前進していくにつれ、失地回復の望みはますますはかなくなっていくことを理解した。こうして、外国帝国主義勢力は国内の地主、僧侶といった反革命的勢力と直接共謀するにいたった。彼らはカブールに凱旋する月と日を指定するほど反革命に期待と確信をもち、時々あれこれの地区にたいする匪団の攻撃準備を秘密にさえしなかったという。反動勢力は、武器、装備、金銭をアメリカ帝国主義、北京の指導者から事実上、無制限に支援されていたからである。

パキスタン領内には、形式上難民キャンプと称する数千のセンターがつくられ、そこではアフガニスタン領に投入される部隊の訓練もおこなわれた。これが、アフガニスタン問題の経過と背景である。くわしくは、本号で掲載したブレジネフ書記長の回答、前号で掲載した「アフガニスタン情勢に寄せて」をみられたい。

◇資料◇ 『ブラウダ』紙記者の質問に対するブレジネフの回答
われわれは言ったことは実行する

一九八〇年一月二日、ソビエト・ブレジネフ共産党書記長は、『ブラウダ』の記者に答えるというかたちで、現在の国際情勢、とりわけ、アメリカ政府の最近の行動に関連して、「アフガン問題」への見解を表明した。同記者会見でブレジネフ書記長は①国際情勢が複雑になっていることはアメリカの帝国主義的蛮行によるのであり、②アフガン問題についてもその責めは、民主的な政府を確立し、帝国主義のクビキから脱け出しはじめたアフガニスタンへの帝国主義者の反革命的行動にその原因があること、③「アフガン問題」に関連してのアメリカの反ソ宣伝は必ず失敗することを述べている。

ここでは、とくに国際情勢、アフガン問題にかんする発言を資料としてかかげておく。
(編集部)

アメリカは反動化傾向を強めている

ソ連共産党は、平和、緊張緩和、軍縮の路線、第二回党大会で提起、採択された平和綱領の実現の路線を着実、創造的に実施してきたので、多くのことを達成することが出来た。大きく考えて、なすことのできた主要なものは、世界戦争——短息抜きき時期——そして再び世界戦争という、悲劇的な繰返しをたち切ることができたことだ。われわれソビエト国民、われわれの友人たち——社会主義兄弟国の国民、平和と緊張緩和と異なる社会制度をもった国家の平和共存のためにたたかってきた。そして現在もたたかっているすべての人たちは、この歴史的成果を正当に誇りに思っている。

しかしながら、七〇年代から八〇年代へ移るこの時期に、国際情勢は、残念ながら、目に見えて複雑なものとなった。そして諸国民は、責任は誰にあるか、という真実を知らなければならぬ。はっきり言って、その責めは、帝国主義勢力、まず第一にアメリカの特定層にある。それは緊張緩和を自己の侵略の野謀や帝国主義的狂気のさたの煽動、あるいは他国の内政干渉にたいする障害と考えている者どもにある。他の国にたいする傲慢無礼な振舞や国際場裏で何をしてもよいという習慣が身につけている者どもにある。

しばらく前から、米国および一部のNATO加盟国の指導層が、緊張緩和の事業に敵対的で、戦争を起す危険のある軍拡競争強化の路線をとったことははっきりしている。ことの起りは、一九七八年五月のワシントンで開かれたNATO理事会で、加盟国の軍事予算の自動的増加が二〇世紀末まで認められた時に始まる。米国の政策の帝国主義的傾向は最近では、新しい長期軍備計画の強行や中東やインド洋など米国領を遠く離れた土地におけ

る新しい軍事基地の建設、他国にたいする軍事干渉の手段である、いわゆる「緊急即応部隊」の創設にみる事ができる。

SALT II 条約のように重要な文書をとってみても、それを実現したならば、軍縮の面で大きな前進への途を切り開いたであろう。周知のように、この条約は、NATOの米国の同盟国を含めて全世界世論の支持を受けた。カーター政府は、この条約をどうしたかという点、条約が署名されるかされないかのうちに米国では条約に文句をつけ出し批准の過程は、実際には、条約の反対者どもによって——米政府側の放任、黙認もあって、批准をきわめて困難なものとするために利用されている。先日、上院でSALT II 条約の審議の無期限凍結を決定して、このさまざまな過程にカーター大統領はもう一筆つけ加えた。

米国こそが一九七九年一月NATOの同盟国にたいし、軍拡競争をいっそう激化させる、新しい中距離核ミサイルの一部のヨーロッパ諸国への配備の決定を押しつけたのだ。しかもワシントン政府は、この問題の交渉についてソ連の出した建設的な提案に肯定的な反応を見せようとした同盟国にたいして、文字通りその口を封じたのである。

帝国主義的干渉がアフガンを危機に陥れた

今日、平和と緊張緩和の反対者どもは、アフガニスタンでの事件を悪用しようとしている。事件をめぐって大量の虚偽が流され、厚顔無恥の反ソ宣伝がくり広げられている。一体、アフガニスタンでは、何が起ったのだろうか。

一九七八年の四月、同地では革命が成功した。アフガンの人民は、自己の運命をその手に握り、独立と自由の道を歩み始めた。歴史上常にそうであったように、過去に執着する勢力は、結束して革命に反対した。もちろん、アフガニスタンの人民は、これらの勢力をなんとか始末できたであろう。しかし、革命の当初から、人民は外国の侵略、内政にたいする外部からの粗暴な干渉と衝突した。

アフガニスタン外で訓練をうけた何千という武装反乱者や武装した大部隊が国内に送りこまれた。帝国主義は、その手下どもとともに、革命アフガニスタンにたいして、実際は宣戦布告なき戦争を始めた。

アフガニスタンは、侵略を中止し、新しい生活を建設させてくれるよう、粘り強く要求した。外部からの侵略に抵抗して、アフガンの指導部はタラキ大統領当時から、現在に至るまで、ソ連にたいし、一度ならず援助を要請した。われわれもまた、もし侵略行為が中止されないならば、アフガンの人民を助けずにおかない旨を、然るべき筋に警告してきた。ご承知のように、われわれは、言ったことは必ず実行する。

アフガニスタンにたいする侵略者の行動を助けたのは、アミンである。彼は、権力を握ると、アフガニスタンの広い社会層、党や軍の幹部、知識人の代表者たち、イスラム教徒、つまり、四月革命を推進した諸階層にたいし残酷な弾圧をおこなった。そこで、パブラク・カルマルを先頭とする人民民主党の指導下に国民は、アミンの圧制政治にた

いして立ち上がり、それに終止符を打った。今日、ワシントンとその他のいくつかの首都では、アミンの死を涙で悼んでいる。これはとくに、彼らの偽善性を明快に暴露している。アミンが大弾圧をおこなっているときに、また彼が強制的に、新しいアフガニスタン国家の創造者タラキを失脚させ、無法にも殺害した時に、いったい、この涙は、どこにあったのだろうか。

やむことのない武力干渉と国外の反動勢力の度を感した陰謀は、アフガニスタンの独立を失い、アフガニスタンがわが国の南の国境地帯における帝国主義の軍事拠点となる現実的な脅威をつくりだした。換言すれば、われわれがわれわれの友好国であるアフガニスタン政府の要請にこたえざるをえない瞬間がやってきたのである。別の行動をとることは、アフガニスタンを帝国主義のするがままにまかせることになり、侵略勢力が人民の自由を血の海に沈めたチリでやってのけたのと同じことをアフガニスタンで繰り返すのを許すことになったであろう。別の行動をとることは、わが国の南の国境にソビエト国家の安全にとって重大な脅威の火種が生まれるのを黙って見ていることになったであろう。

アフガニスタンは、一九七八年一二月にソ連と締結した友好善隣協力条約の明瞭な条項および国連憲章による個別的、集団的自衛権——他の諸国家が一度ならず使用した権利にもとづいてソ連に援助を求めたのである。

アフガニスタンへのソ連部隊派遣の決定は、われわれにとって簡単なことではなかった。だが党中央委員会とソ連政府は自らの責任を十分自覚して行動し、事態の全体を考慮した。ソ連部隊に課せられた唯一の任務は、アフガニスタン国民が外国からの侵略に反撃するのに協力することである。アフガニスタン指導部がソ連部隊の導入を要請した原因が除去されるならば、ただちにソ連部隊はすべて撤退するであろう。

帝国主義と北京の宣伝機関は、アフガニスタン問題におけるソ連の役割を故意に、あつかましくゆがめている。

もちろんソ連のいかなる「干渉」も、いかなる「侵略」も存在しなかったし、今も存在していない。事実逆だ。われわれはアフガニスタン政府の要請にこたえて、新生アフガニスタンが外からの武力侵略の行動から民族独立、自由、自国の名誉を守るのを助けている。

さらに、アフガニスタンでの出来事は、米国や他の諸国の国益または安全にまったく触れていない。事態を別のように描こうとするのはばかげている。そのような試みは、悪意をもって自らの帝国主義的陰謀の実現を助けるためにおこなわれているのだ。

ソ連がこの地域のパキスタンやイランやその他の国にたいしてなんらかの拡張主義的計画をもっているかのごとき主張もまったくのウソいつわりである。われわれにとって植民地主義者の政治や心理は無縁である。われわれは他人の領土を欲しくないし、他人の財産をめざしはしない。これは、植民地主義者が石油のにおいに引かれているのだ。

「汚ないベトナム戦争」を経歴にもつものが「平和へのソ連の脅威」について大言し、国際道義の守護者ぶっているのは、簡単に言えば偽善に見える。この御人は、中国の侵略

者が社会主義ベトナムへの武力侵攻を行なった時には指一本動かさなかったし、数十年にわたってキューバ政府の意向に反してキューバ領土に軍事基地を確保してきたし、大規模の米空母部隊をふくむ核装備の艦隊をイラン沿岸に派遣し、革命的なイラン人民に武力をちらつかせ、封鎖で威嚇し、あからさまな軍事的圧力を加えている。

これに関連して言わねばならない最後のことは、アフガニスタンの内政への干渉が現実におこなわれているということである。しかもこの内政干渉のために、国連という権威ある機関が利用されている。実際問題として、アフガニスタン政府の抗議にもかかわらずいわゆる「アフガン問題」を国連で討議することは、アフガニスタン国家の主権の乱暴な侵害にほかならないのではないだろうか？

事実、アフガニスタン政府とその国連での責任ある代表者は、「われわれに構わないでくれ。ソ連軍部隊はソ連・アフガニスタン条約と国連憲章第五条にもとづいてわれわれの要請で出動したのだ」と公然と声明しているのだ。

しかも、アフガニスタンに侵入し、正当な政府に反対する侵略行為をおこなっている分子にたいする援助は、こうした大騒ぎのかけにたくられて増えている。ホワイトハウスは先日、これらの分子にたいする装備や敵対活動に必要なすべての物資の供給を拡大する決定を公然と声明した。西側の報道機関は、米国防長官は中国指導部との北京会談でこうした行動の調整について話し合っていると伝えている。

アフガニスタンについての話の最後に、アフガニスタンの出来事にたいする帝国主義勢力の敵意ある反応は偶然のものではないということと言わねばならない。本質は、帝国主義者とその手先が賭けた切札が負けたという点にある。

一言で言えば、アフガニスタンの出来事は現在の国際情勢悪化の真の原因ではない。もしアフガニスタンがなかったならば、おそらく米国とNATOの一定の層は世界の情勢を激化させるために別の口実を見つけただろう。

約束を破っているのはアメリカだ

最後に、アフガニスタンの出来事に関連して米政府がとった措置——SALT II条約の凍結、いくつかの締結済の契約にもとづく穀物をはじめとする一連の製品の対ソ輸出の拒否、二国間の一連の問題に関するソ連との交渉の停止——を総合すると、ワシントンはふたたび、数十年前と同じように、「冷戦」のことはでわれわれと話し始めようと試みていることがわかる。しかもカーター政権は国家間の重要な文書にたいし軽蔑の態度をあらわにし、学術、文化、人的交流の分野で確立された関係を破壊している。

最近カーター政権が勝手に、一方的に違反したさまざまな分野の二国間問題に関するソ米間の条約、政府間協定、合意事項、相互理解がいくつあるかを数えるのめたいへんなくらいだ。もちろん、われわれは米国とのあれこれの交流がなくてもやっていける。こうした交流を懇願したことは一度もなかった。それは互恵の事業であり、ソ米両国の双方の利益——まず第一に平和の強化という意味で——にかなった事業であるとみなしてきた。

だが、ワシントンが独立主権国家に「褒美をあたえる」とか「制裁する」とかの「権利」なるものを勝手にもつということは、原則的な問題を提起している。このような行為によって米国政府は、諸国家間の秩序ある国際法体系一般にたいして事実上攻撃を加えているのだ。

世界におけるカーター政権のこうした行動の結果、米国は国家間関係でまったく頼りにならない相手であり、気まぐれやわがまま、感情の高まり、または狭い短期的な利益に刺激されて、いつでも国際的義務に違反し、自らが署名した条約や協定を抹殺しかねない指導部を持つ国家であるとの考えがますます明白になっている。諸国民が影響力ある大国の熟慮された責任ある政策を当然期待しているにもかかわらず、その国の指導部はこのように行動しているのである。こうした行動が国際情勢全体にいかん危険な不安定化作用をおよぼすかを説明する必要があるだろうか。

もちろん米国政府のこのような行動は、その首唱者がもくろんでいるような損害を決してわれわれにはもたらさないだろう。米国がソ連への穀物供給を拒否することで、ソ連の食糧事情が「悪化」するだろうという恥しらずな言明は、わが国の経済力に対する下らぬ想像にもとづいている。ソ連国民は、平穩に生活し労働する力を、また予定された計画を達成し、その福祉を向上させる力を十分に持っている。とくに、ソ連国民への穀物と穀物製品の供給計画が1kgたりとも減らされることはない、私は確言することができる。

われわれは、米国政府の行動を、軍事的な危機を減少し、平和を強化し、軍拡競争を制限しようとする国際的努力を封じこめるために、別の言葉で言うなら、全人類が切実に關心を持っていることを封じこめるために、アフガニスタンの事態を利用しようとする企みだと思わないわけにはいかない。

米国のとっている一方的な措置は、政治における重大な誤算である。それは、ブーメラに似て、今日でなければ明日、それをもくろんだ者にはね返ってくるだろう。これらのすべての手くだによって、われわれのつよさをためそうとするのなら、それは、歴史の経験の完全な無視を意味することになるであろう。一九一七年、世界で最初の社会主義政権が誕生した時に、わが国民は、だれにも、その解決を求めたことはない。今日においても、わが国民は、どのように生きるべきかを自分で解決している。帝国主義は、ソビエト権力誕生の発端からすでに、われわれを試そうと試みてきた。そして、それがどのような結末を迎えたかを、すべての人が覚えていて、ファシスト侵略者たちは、人類が体験した最も悲惨な戦争によって、われわれを倒そうと試みた。しかし、彼らは敗北したのである。平和を断崖のフチにおいやり、つぎつぎに国際的危機をつくり出した「冷戦」の時代にもわれわれは試験を受けた。しかし、その時も、なにもわれわれを動揺させることはできなかった。こういったことをすべて思い出させることは、今日において有益なことである。

今日のカンボジア——真実とデマ

このほどモスクワを訪れたマト・リ・カンボジア平和委員会議長はAPN通信記者のインタビュアーに応じ、最近のカンボジア情勢について次のように語った。

ボル・ポトリエン・サリの没落は北京の計画の崩壊

——西側のマスコミは北京の宣伝機関と一緒にカンボジア領内にあるベトナム軍の“侵略性”とやらを言いふらしているが、実情は？

——このテーゼは一年前、ボル・ポトリエン・サリ一味に対する救国民族統一戦線の勝利の直後に現われたものだが、当時すでに敵はこの勝利をベトナムの対カンボジア“侵略”政策の結果であるかのように描き出そうとしていた。だが、もしカンボジアの広範な大衆がボル・ポトリエン・サリ政権を支持していたとしたら、どこかの外国の軍隊がそれをあれほどの短期間に一掃できただろうか？ 全クメール人民がこの一味に抵抗して立ちあがり、これ以上の侮辱と暴虐を許さうとしなかったというのが実情だ。

北京がその反ベトナム計画の中でボル・ポトリエン・サリ一味に最大の意義を与えていたことも周知の通りだ。北京は中国人顧問の手で操られるカイライ軍を使ってベトナムをはきみうちしようとした。一味の没落は北京の崩壊を意味した。

今日、ベトナム軍の兵士は、われわれが平和な生活を軌道に乗せるのを援助してくれている。四年間にわたる北京のカイライの支配下を生きのびた四〇〇万カンボジア人にとって、侵略者は決してベトナム兵ではなく、この国を恐るべき過去に引き戻そうとする勢力こそ侵略者なのだ。今日、ベトナム軍は両国間の平和・友好・協力条約にもとづいてカンボジアに駐留し、侵略勢力にたいするわれわれの反撃を助けている。

——外国通信社の報道では、最近カンボジアとタイの国境の情勢がめだって険悪化したというが……

——ボル・ポトの徒党その他の反革命組織の残存分子がタイ領に潜伏し、常時わが方に武力攻撃をかけている。これを支持しているのが北京と西側の反動層だ。タイは彼らが自国領土を利用し、そこに拠点基地をつくるのを許している。われわれに言わせるなら、こういう立場は中国の覇権主義者と帝国主義勢力を利するにすぎず、インドシナにも東南アジア全体にも緊張をつくり出している。

シアヌークの試みは成功しない

——最近、シアヌークの反革命“統一戦線”構想が西側の新聞をにぎわしているが、これをどう見るか？

——まず第一に、これはカンボジア救国民族統一戦線の地歩をくずそうとする北京と西側反動層のもう一つの試みだ。彼らはずっと前からこの種の闘争の先頭に立つ一見“中立

的“な人物をさがしていたのだ。今日シアヌークは、かつては自分自身が反対してきた種々雑多なクメールの反動グループ——ボル・ポト派、ロン・ノル派等々を結集しようとしているが、仮にカンボジア革命の敵のすべてを糾合したとしても、シアヌークが多少なりとも現実の力をもつブロックを結集できないことは明らかだ。これらのグループは少数だし、しかも互いに反目し合っているからだ。

農業を破壊したのはアメリカとそのカイヤイだ

——食料問題の現状は？

——西側の宣伝機関はわれわれの食料事情のひっ迫につけこんで猛烈な反カンボジア宣伝をくり広げているが、今日の食料不足を招いた責任者はいったい誰なのか？ 米国の干渉者とそのカイナイどもにたいする戦争が、わが国の農業を破壊した。それに続いてボル・ポト・ライエン・サリ政権の支配下の四年間に多くの農業施設は破壊され、稲は焼き払われた。収穫の大部分は種モミまで含めて中国に運び去られた。われわれは多大の努力を払ってはいるが、この事態を一挙に解決することは不可能だ。この一年間にわれわれは五七万ヘクタールのコメと二〇万ヘクタールのその他の作物の作付けをおこなった。

——国際的食料援助をどう評価するか？

——何よりもまずソ連、ベトナムその他の社会主義諸国の兄弟たちの援助に感謝したい。これは完全に実効のある援助だ。西側はどうかといえ、ここでは“援助の不公平な分配”とやらについての論議はかりが多くて、実際の援助は少ない。

ゆっくりだが着実に前進

——一月七日はボル・ポト・ライエン・サリ政権にたいするカンボジア救国民族統一戦線の勝利の一周年だったが、この一年間に何が変わったのか？

——農業についてはすでに述べたが、工業でも成果があがっており、四〇以上の企業が生産を再開した。また、プノンペン・コンボンスム間の鉄道も運転を再開した。コンボンスムはカンボジアの海の玄関であるため、鉄道再開のもつ意味はとくに大きい。同港はすでに月平均三万トン余の貨物を処理している。

授業が再開された学校は今日一五〇〇校を教え、二五の病院も住民への治療を開始した。われわれは世界のすべての進歩勢力に感謝している。進歩勢力との連帯は今日、われわれが新たな生活を建設する上でわれわれに力を与えてくれている。

(APM)

私はCIAのスパイになりたくない

——カストロ（キューバ）首相の記者会見（二）——

グアンタナモ基地の撤去がアメリカの義務だ

記者 議長、キューバにおけるソビエトの存在にかんがみて、合衆国とキューバの関係の現状をどのようにお考えですか？

カストロ これはお馴染みの問題だ。あなた方は、われわれが二〇年間にわたり、合衆国の絶え間ない敵意と封鎖のなかで暮してきたことを忘れてはならない。われわれは、合衆国が我領土の一部を占領していることを忘れることができない。これは、我国の人民の気持である。合衆国は、グアンタナモ海兵隊基地に軍隊と軍艦を配置している。これが今まで二〇年間続いてきた状況だ。言うまでもなく、その間ホワイト・ハウスでは五つの政権が交替し、反革命の計画も全部失敗した。キューバはもはや孤立してはいない。キューバ革命の重さは決して小さくはない。過去五代の合衆国大統領は、反キューバのキャンペーンと破壊計画ばかりやってきたのだ。カーターが再び選ばれて六代目となるなら、われわれは七代目に期待しよう。その時こそ、両国関係に幸運がおとずれるように、と。

カーターには、あの問題を持ち出す法的権利もなければ、道徳的権利もない。それどころか、カーターの法的かつ道徳的義務とは、グアンタナモ海兵隊基地を閉鎖し、撤兵することであると思う。合衆国がすべきことは、まずそれだと思う。それだけで良いのだ。合衆国は、法的根拠も道徳的根拠もなく、われわれに要求すべきでない。

記者 議長、もう一つ明らかにしたいのですがよろしいですか？ 先ほど、あなたは核兵器を持っていないと言われましたが、それは、一切の核兵器、たとえばミグ23戦闘機とか核搭載潜水艦のようなものも持っていないということですか？ それらを保持しないと保障できませんか？

カストロ 誰でも知っていることだ。われわれは核装備をした潜水艦を持っていないし、核兵器は一切持っていない。このことは、世界の誰でも知っていることだ。ソ連邦と合衆国の間には、一九六二年の合意が存在しているということは、みんな知っている。だが、われわれ自身はその合意に束縛されてはいない。理由は簡単だよ。われわれはその合意の当事者ではなかったのだ。言い換えれば、われわれの権利についてはいかなるものであれ、われわれは放棄しない。わかるかね？ つまり、合意が成立し、ソ連邦がわれわれに武器を供給していることは、誰でも知っている。そして、われわれに核兵器を供給できる国があるとすれば、それはソ連邦だけだ。そしてソ連邦は、慎重に、まさしく慎重かつ厳正に一九六二年十月危機収束の際の合意を守っている。私が言えるのはそれだけだ。このことと、われわれが合意の当事者ではなく、またその合意にしばられたくないということとは、矛盾しない。

われわれはサンドニスタとともに歩んできた

記者 合衆国のある種の人々が関心を持っていることの一つは、キューバと東カリブ海諸国に関する中央アメリカの情勢だろうと思われます。合衆国の人々や政府は、キューバがこれら地域で軍事的影響を増しつつあり、革命を推進しているという感じを持っているようです。ソ連軍問題もこの問題やこれらにたいする非難と関係があると思いますが、どう考えられますか？

カストロ 一七年前、ソビエト人要員が当地に来て仕事を始めた時、いやそれ以前に、つまり、ソビエトの軍事要員が我軍を援助し始めたのは、今から二〇年以上も前になるが、その時、一九七九年になればニカラグアでサンドニスタが勝利するだろうと誰が予想しただろうか。この二つの事実の関係は私にはわからない。

われわれがきわめて慎重かつ思慮深く行動してきたことは、誰も否定できないだろうと思う。この地帯で衝突をさけるよう望んでいることを、われわれは疑問の余地なく明らかにしてきた。

ところで、われわれは、サンドニスタに共鳴してきた。われわれは二〇年間にわたり、サンドニスタに同調してきた。われわれは彼らと共に歩んできたのだ。われわれは彼らの闘争を広く世界に伝えた。そして、今われわれは、国家再建に取り組んでいる彼らに、出来る限りの支援を与えている。たとえば、医師、教師、技術者、食料といった形でだ。七月二六日にサンドニスタの指導者たちが我国を訪れた時に私が言ったことを聞いていればわかるはずだと思う。私は、ニカラグアの再建を諸国は競って援助すべきだと訴えたのだ。そして、われわれの提案がラジカルだとか、極左的だとか、一体誰が言えただろう。そんな事は誰も言えなかった。この革命の性格にたいする世界の理解を勝ちとるために、そしてニカラグア人民を支援する必要性を世界に訴えるために、われわれは最大限の努力を払った。

合衆国がニカラグア再建を援助することに、われわれは反対していない。それどころか、ニカラグア再建は合衆国の義務であると、われわれは公に述べてきた。それはまったく望むところである。合衆国はニカラグアを全面的に援助するよう、われわれは希望している。それが合衆国の道徳的義務であると思う。サンドニスタは、政治的状况に一切関係なく、誰からの援助でも受け取りたいと表明しているじゃないか。

非同盟会議の妨害が第一要因

記者 議長、あなたは、カーター大統領とその他幾人かの合衆国指導者が、この問題（キューバにソ連軍がいるとのデマ）を取り上げた理由をほのめかしました。何が理由だとお考えなのか、はっきり言っていましたか？

カストロ 私は次のように信じている。無責任さと情報の誤処理が根本的にあるんだ。

この情報の利用を思いついた第一の要因は、ハバナでの第六回非同盟諸国首脳会議であ

っただろうと信じられる。合衆国が、第六回首脳会議を妨害し、サボタージュし、影響を与えようと、大いに努力を払ったことは知られている。第六回首脳会議に影響を与えるために、合衆国は様々な手段を用いて約四〇カ国あまりと接触した。論駁できないその証拠は上っているんだ。だからと言って、われわれはどうかうしはしなかった。しかし、われわれは、合衆国の第六回首脳会議にたいする立場、すなわち合衆国がどのように会議に係わっているのか悟ったのである。

そうして、彼らは、この問題がブーメランのように自分達の側へはね返り、SALT(戦略兵器制限交渉)さえもおびやかし、カーター政権の政治的荒廃へつながることを考えもしなかったのだ。あるいは逆に、彼らは、SALTが極めて重大なので、この問題を取り上げることによって、キューバやソ連邦に要求を突きつけられるかも知れないと考えもしたのだろう。キューバに屈辱を与え、非同盟運動の指導者としてのキューバの役割を危機にさらすこともねらったのだろう。また同時に、カーターとしては、国際的舞台で得点をかせぎ、できる男だという印象を与えたかったのだろう。しかし、これはまあ、ミニ十月危機といった類のものだ。実際もう数日後には本当に十月になるんだが。それはともかく、歴史はくり返す——最初は悲劇として二度目は喜劇として——という言葉がある。そこで私は言いたい、これはまったく完璧な喜劇だ、と。以上だ。

アメリカはイランに四万人を送り込んだ

記者 議長、今まで言われたことから考えて、訓練部隊には同意が与えられていたと考えてよいのですか？

カストロ もう忘れている。施設だよ。訓練部隊、部隊ねえ……。あなた方は実態を知らないからだ。軍事施設、第一二訓練センター、われわれは一七年間もそう呼んできた。

記者 じゃ、第一二訓練センターは……。

カストロ あ、その名称は今すぐ変えなければならないな。軍事機密をもらしたことで、私は批判されるよ。

記者 それは、十月危機に関して両大国民間に成立した合意の産物ですか？

カストロ それは、もう言ったとうりだ。一九六二年の合意の精神のなかで、一九六二年の現状のなかで、と言ったはずだ。というのは、あの当時は、核ミサイルが、基本的紛争点だったのだ。そして当地に残ったアドバイザーの数はきわめて少なかった。本当に少なかった。問題とするに足らぬ数だった。

記者 この擬似的危機は、そのセンターだけに關するものですか？ 他には？

カストロ つまり、あのセンターには、ソビエト人の要員が多いんだ。それが理由だと思う。彼らがある問題にしているのは確かだ。あれはいいセンターだよ。いいセンターだ。というのが理由だ。

記者 ソ連軍が駐留している基地は他にもあるでしょう。

カストロ どの軍隊について話しているんだ？ 要員について話しをしよう。

その施設だけか？ われわれは、多かれ少かれ、すべての施設にソ連人要員を置いてい
る。わかるだろう。彼らが技術を供給するのだ。もちろん、あなた方の国がイランに送っ
ていたほどには多くはない。合衆国は四万人のアドバイザーをイランに送っていたはずだ。
当地の場合は、はるかに、はるかに少い。幾人いるかは言えない。あなた方は軍事情報を
発表しろと要求するからねえ。何で私がCIAの仕事をしなければならぬのかね。あな
た方は常に私に質問して……あなた方は、第一二訓練センターではどのような型の戦車を
使っているか質問したくてたまらんのだろう。(爆笑) こんな調子でやっている、私
は軍事機密を発表し始めなくてはならないし、それはCIAの仕事を手伝っているような
ものだ。

ボル・ポト支持派は少数だ

記者 議長、あなたは今、非同盟運動の議長ですが……。

カストロ そうだ。それで私は山ほど仕事をかかえていて、この問題、第一二訓練センタ
ーのみにかかわってはいられないのだ。

記者 国連で非同盟諸国が、カンボジア問題について、事実上、第六回首脳会議の合意の
いくつかを犯すようなことをしました。これにたいし、非同盟は何らかの処置を……。

カストロ いやいや、非同盟運動は、このようなことにたいし、処置を取るといような
ものではない。非同盟運動の決定は、意見が一致したところで決められる。すなわち、十
分な数の支持があれば、つまり圧倒的多数の支持があった時に決められる。投票、つまり
過半数の投票が得られた時に決められるというものではない。

カンボジアについては、圧倒的多数が、同国代表を指定すべきではないとの意見を支持
した。今国連で、人民共和国のカンボジア代表に議席を認めるのでなければ空席にすべ
きだという立場を取っている非同盟諸国が、非同盟運動のなかでも多数派なのだ。そして、
このような諸国は、ハバナでの立場を国連に行つて変えたりはしなかったのだ。

ボル・ポトの議席を支持するグループは少数だ。ハバナでは、ボル・ポト政権が虐殺体
制であることに異論は出なかったにもかかわらず、ボル・ポト代表を支持するグループ、
ハバナでは誰もボル・ポトを弁護しなかったのに、国連では彼の議席を弁護するグループ、
こういうグループは少数派だ。このグループは、合衆国や中国と共同しており、エル・サ
ルバドル、グアテマラ、ハイチの様な非同盟運動に参加していない諸国と手を組んでいる。
西半球のこれら諸国は、みんな合衆国の友人だし、みんな中国の友人だ。彼らと、非同盟
運動の少数派がボル・ポトの代表権に好意的なのだ。

しかし、現実には、非同盟諸国の多数は、ハバナでと同じ立場を一貫させている。それに
このような問題では、各国は思い通りに行動してかまわないんだ。

記者 第一二訓練センターの問題で生じた状況が、キューバとソ連との間に対立とか困難
をもたらすようなことはありませんか？

カストロ まったくない。そんなことになることはとても信じられない。

記者 本日は大変ありがとうございました。

カストロ 本日ももう質問はないのかね？ よろしい。しかし、あなた方は本当に、CIA
Aが知らない情報を欲しがるのだからねえ。

(了)

緊急号外（十月一日発行）定価五〇〇円（郵送含）

『道』批判者たちへの反批判

『道』と科学的社会主義の擁護

大内力氏ら党外の学者たちが「修正されたマルクス主義」の立場から、社会党の憲法ともいべき『日本における社会主義への道』を全面的に批判する文書を発表しました。この文書は、一九七八年、社会党にはふさわしくないと「参考文書」にタナ上げされた「社会主義の構想」を前提にしたものです。

私たちは、氏の「新しい社会主義」分権的・自主管理型社会主義論は、社会党の基本路線を真に正しく補強し発展させるものではなく、まったく反対に、科学的社会主義の一般的基本原則を真向かう否定し、したがってまた、科学的社会主義を日本の情勢に基本的に正しく適用した社会党の基本路線「道」を真向から事実上否定する「社会主義」論だとの立場から、『道』の擁護のために、とりわけあえて増刊号「社会党「中期経済政策（第一次試案）批判」をだして、大内氏らの「新しい社会主義」論、その具体化といつてよい『中期経済政策（案）』にたいして、基本的な批判をくり抜けてきました。

われわれの批判が正しかったことは、太陽が東から上り西に沈むように明らかです。大内氏たちはしばしばマルクスや『資本論』を口にします。しかし、彼らの主張はマルクス主義とは縁もゆかりもありません。彼らが、資本主義的蓄積の一般的法則（「窮乏化法則」）を否定することによって、社会主義の必然性をまったく知らないからであり、社会主義の基本原則である、いわゆる「プロ独裁」の理論、社会主義的計画経済を否定し去っているからです。したがって、「これは学者のたわ言にすぎない」と放置することは、絶対に許されません。マルクス主義の思想をめぐる問題だからです。そこで「中期経済政策（第一次試案）批判」の続編ともいう号外「『道』批判者たちへの反批判」を発行することにしました。内容は次のとおりです。ぜひご購読をお願いします。

□内容□

序章 発行にあたって

第一章 向坂逸郎氏に聞く——マルクス・レーニン主義とは何か

第二章 高沢寅男氏に聞く——『道』は闘争の歴史そのもの

第三章 階級矛盾なき資本主義論（大内力氏の「現代資本主義論」批判）

第四章 「窮乏化法則」と大内力氏らの頭脳の「窮乏化」

第五章 「プロ独裁」は階級闘争の必然的結果

第六章 「宇野理論」批判——大内力氏の理論と思想の基本的性格と特徴

補論 現代のドン・キホーテ——馬場宏二氏という御仁

□価格□

一部五〇〇円（郵送費含）。ただし二〇部以上五〇部までは一部四
五〇円、五〇部以上ご注文の方は一部四〇〇円、としその分還元さ
せていただきます。

□注文先□

東京都千代田区飯田橋四の四の八 朝日ビル四〇一号室 社会通信
社／郵便振替東京〇の58431、労金・東京労金本店50234

申 込 書

部 数

部 代 金

円を添えて申し込みます。

送付先・電話・貴団体名または氏名